



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社

コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	158,701	1.4	15,083	5.7	15,524	6.6	10,104	14.1
28年3月期第3四半期	156,586	9.3	14,270	32.3	14,557	31.7	8,855	32.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,187百万円 (65.5%) 28年3月期第3四半期 8,574百万円 (△41.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	108.65	—	—	—
28年3月期第3四半期	95.21	—	—	—

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	178,288	—	114,936	—	62.0	—
28年3月期	175,696	—	105,012	—	57.3	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 110,488百万円 28年3月期 100,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	42.50	—	21.25	—
29年3月期	—	22.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当金については、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の期末配当金は42円50銭となり、年間配当金は85円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	223,000	2.0	20,600	6.9	21,000	8.4	13,500	20.9	145.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	105,998,240 株	28年3月期	105,998,240 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	12,991,444 株	28年3月期	12,991,324 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	93,006,901 株	28年3月期3Q	93,007,683 株

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	9
(6) 会計方針の変更等	9
(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	9
(8) 追加情報	9
(9) 四半期連結貸借対照表関係	9
(10) 四半期連結損益計算書関係	9
(11) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	10
(12) 株主資本等関係	10
(13) セグメント情報等	10
(14) 1株当たり情報	10
(15) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性が懸念されるものの、引き続き緩やかな回復基調にありました。

企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は引き続き堅調に推移いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当第3四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開、本体・子会社一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進し、産業、流通・サービス分野、金融分野、官公庁向けが堅調であり、前年同期と比べ増収、増益となりました。

当社は昨年9月、ITアウトソーシング事業におけるセキュリティソリューションの競争力強化を目的に、(株)ネットワークバリューコンポネンツと同社を完全子会社とする株式交換契約を締結しました。昨年11月開催の同社の臨時株主総会において株式交換契約締結の承認が決議され、当社は本年1月1日をもって同社を完全子会社としております。

新日鐵住金(株)のシステム統合(DAY2)につきましては、今年度中の主要システムの統合完遂に向けた取組みを継続するとともに、旧住友金属工業(株)の本社、製鉄所のシステム業務を担っていたアイエス情報システム(株)の統合に向けた準備を進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、158,701百万円となり、前年同期(156,586百万円)と比べ2,114百万円の増収となりました。経常利益は、売上高の増加及び利益率の改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費等の増加があったものの、15,524百万円と前年同期(14,557百万円)と比べ967百万円の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス分野、金融分野、官公庁向けで増収となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は103,187百万円と前年同期(100,020百万円)と比べ3,167百万円の増収となりました。

サービスソリューション事業につきましては、クラウドサービス事業が拡大しましたが、新日鐵住金(株)向けが減少したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は55,513百万円と前年同期(56,566百万円)と比べ1,052百万円の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末175,696百万円から2,592百万円増加し、178,288百万円となりました。主な内訳は、仕掛品の増加5,639百万円、投資有価証券の増加4,855百万円、受取手形及び売掛金の減少△6,551百万円、有形固定資産の減少△623百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末70,684百万円から△7,331百万円減少し、63,352百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△4,314百万円、賞与引当金の減少△3,772百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末105,012百万円から9,924百万円増加し、114,936百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益10,104百万円、配当金の支払4,069百万円であります。その結果、自己資本比率は62.0%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は40,885百万円を預けております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、前回予想(平成28年4月28日)から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更

詳細は「3. 四半期連結財務諸表(6) 会計方針の変更等」をご参照下さい。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308	2,338
預け金	40,824	40,885
受取手形及び売掛金	42,722	36,171
仕掛品	20,616	26,255
原材料及び貯蔵品	97	80
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	4,625	4,876
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	123,176	122,590
固定資産		
有形固定資産	21,045	20,422
無形固定資産		
のれん	2,082	1,944
その他	1,414	2,165
無形固定資産合計	3,496	4,109
投資その他の資産		
投資有価証券	20,547	25,402
その他	7,478	5,811
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	27,977	31,165
固定資産合計	52,519	55,697
資産合計	175,696	178,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,734	12,419
未払法人税等	4,012	1,812
前受金	14,159	16,150
賞与引当金	7,633	3,861
その他の引当金	465	513
その他	7,726	8,005
流動負債合計	50,731	42,762
固定負債		
役員退職慰労引当金	145	127
退職給付に係る負債	18,923	19,654
その他	884	807
固定負債合計	19,953	20,589
負債合計	70,684	63,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	90,634	96,670
自己株式	△20,006	△20,007
株主資本合計	93,531	99,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,296	12,270
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	170	△72
その他の包括利益累計額合計	7,190	10,921
非支配株主持分	4,290	4,448
純資産合計	105,012	114,936
負債純資産合計	175,696	178,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	156,586	158,701
売上原価	※1 124,354	※1 125,319
売上総利益	32,231	33,381
販売費及び一般管理費	※1 17,961	※1 18,298
営業利益	14,270	15,083
営業外収益		
受取利息	119	100
受取配当金	326	276
持分法による投資利益	-	11
その他	23	111
営業外収益合計	470	500
営業外費用		
支払利息	48	23
持分法による投資損失	0	-
固定資産除却損	46	13
事業撤退損失引当金繰入額	-	14
その他	89	6
営業外費用合計	183	58
経常利益	14,557	15,524
税金等調整前四半期純利益	14,557	15,524
法人税等	5,310	5,059
四半期純利益	9,247	10,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	391	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,855	10,104

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	9,247	10,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△568	3,973
為替換算調整勘定	△104	△251
その他の包括利益合計	△672	3,722
四半期包括利益	8,574	14,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,186	13,835
非支配株主に係る四半期包括利益	388	351

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更等

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(8) 追加情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(9) 四半期連結貸借対照表関係

該当事項はありません。

(10) 四半期連結損益計算書関係

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1,179百万円	1,310百万円

(11) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,901百万円	3,004百万円
のれん償却額	171百万円	139百万円

(12) 株主資本等関係

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,046	22.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月1日	利益剰余金
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	1,976	42.50	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月1日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,092	22.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

(13) セグメント情報等

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(14) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	95円21銭	108円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,855	10,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,855	10,104
普通株式の期中平均株式数(株)	93,007,683	93,006,901

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(15) 重要な後発事象

(株式交換による(株)ネットワークバリューコンポネンツの完全子会社化について)

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、(株)ネットワークバリューコンポネンツ（以下、「NVC」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日両社の間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換契約に従い、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会の決議による承認を受けずに、NVCについては、平成28年11月30日開催のNVCの臨時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成29年1月1日を効力発生日とする本株式交換を実施し、NVCを完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
事業の内容	コンピュータネットワーク関連製品の企画、開発、輸入、販売、 ネットワークデザイン、構築、コンサルティング、監視・管理

(2) 企業結合を行った主な理由

ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野において、強固な連携体制を構築し、意思決定のスピードアップ・経営効率化等を図り、より付加価値の高いサービスを提供するため。

(3) 企業結合日

平成29年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	3.14%
株式交換により追加取得した議決権比率	96.86%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社はクラウド型インフラサービス「absonne（アブソンス）」を中核に運用SEの堅牢な拠点であるITOセンターを東西二拠点に設置し、お客様のITインフラの包括的アウトソーシングサービス（NSFITOS）の高度化と信頼性のさらなる向上を進めてまいりました。

NVCはネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野において、多くの新しい製品、技術を日本市場へ導入してきたという実績があり、近年はセキュリティにおける高度な脅威への対応、セキュリティサービス事業の強化を図ってまいりました。

両社は平成25年5月に出資を伴う業務提携を行い、ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野において、協働を進めてまいりました。NVCは、当社のシステムインテグレーション事業においてネットワーク・セキュリティ案件に携わり、また、両社で新たなセキュリティサービス等のソリューション開発を実現するなど提携関係は良好に推移しています。

一方で、近年、サイバーセキュリティの脅威が益々増加し、より機動的かつ迅速な対応が求められるなか、サイバーセキュリティの担い手となるセキュリティエンジニアは特に業界内でも不足している状況にあり、優秀な人材の確保は喫緊の課題となっております。

このような状況下、両社にて連携強化を検討してまいりましたが、お客様への付加価値提供や企業価値の向上という観点から、当社とNVCが強固な連携体制を構築し、グループの意思決定・人材の交流を始めとした資源配分の決定等のスピードアップを可能にする枠組みを構築するため、当社がNVCを完全子会社化することが最善

の策であると判断し、この度、本株式交換を実施することといたしました。

当社は、NVCを完全子会社化することにより、同社の定評のある新製品開拓力を活用して、最新の技術、市場ニーズを取り込み、ITアウトソーシング事業においてセキュリティソリューションの競争力を強化します。

NVCは、当社のグループ会社として、当社のシステムインテグレーション、運用サポートサービスでの知見を活用して、より幅広いソリューションを提供していきます。

また、両社は人材を効率的に活用し、相互に補完しながら、より付加価値の高いサービスを提供していきます。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していたNVCの企業結合日における時価	114百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	3,542百万円
取得原価		3,656百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

NVCの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.82株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として大和証券(株)を選定し、また、両社と利害関係を有しないリーガル・アドバイザーとして渥美坂井法律事務所・外国法共同事業を選定し、他方、NVCは、両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として三菱UFJ信託銀行(株)を、また、両社と利害関係を有しないリーガル・アドバイザーとしてTMI総合法律事務所を、それぞれ選定いたしました。

当社及びNVCは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及びそれぞれのリーガル・アドバイザーからの助言等を踏まえて、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、双方協議の結果により株式交換比率を算定しております。

(3) 交付した株式数

1,683,596株

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

53百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 70百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

算定中であります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

算定中であります。